

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

キューバ経済・社会の動向と課題

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
森川 央
morikawa@iima.or.jp

要 旨

- キューバはカリブ海最大の島国で、本州の半分くらいの面積に東京都とほぼ同じ約1,100万人が暮らしている。キューバ革命（1959年）で社会主義国となり、1961年以降は米国と断交し独自路線をとってきた。
- だがソ連崩壊後は経済危機に苦しみ、同じ左派政権のベネズエラとの関係を強化したが、原油価格の低下はキューバにも余波となって及んでいる。
- キューバは2006年以降、小規模な自営業を認めるなど慎重に自由化を進め、経済の活性化を図っている。同時に米国との関係修復を模索し、2015年に米国との国交を回復した。これにより世界の注目が集まり、2015年の訪問者数は352.5万人に増加、キューバ経済への刺激となっている。
- 2016年にはオバマ米大統領のキューバ訪問があり、キューバ経済の開放への期待が高まっているが、キューバ政府は「急がず、しかし止まらずに」という方針を堅持しており、キューバが旧東欧諸国のように大手の国有企業を民営化し、一気に市場経済化を進める可能性は小さい。またアジアの社会主義国のように所得格差の拡大に目を瞑って、成長を優先することもないだろう。
- 長期的には人口動態という弱点を抱えている。国際連合の人口推計によると、キュー

ーバの生産年齢人口（15-64歳）は2015年にピークを迎え（794.1万人）、2020年には14万人減少し780.1万人になる。その後も減少が続き、特に2025年以降は減少に拍車がかかる見込みである。また、外貨準備も不足しており、対外的な支払い能力にも不安を抱えている。

- 医療技術が高いため、医療機器や薬品などに商機があると考えられるが、これら一部の産業を除き、キューバは日本企業にとっては限界的、補助的な位置に留まらざるを得ないと考えておくべきだろう。

本文

1. キューバの概要と歴史

キューバはカリブ海最大の島国である。本州の半分くらいの面積（11万平方キロ）に、東京都とほぼ同じ約1,100万人が暮らしている。キューバは1902年にスペインから独立したが、キューバ革命（1959年）の最大の目的は、米国からの政治的・経済的独立であった。フィデル・カストロが率いる七・二六運動などの広範な反政府勢力は、米国の傀儡政権で独裁体制を敷いていたバティスタ政権を打倒すると、速やかに米国と国交を断絶（1961年1月）、同年4月には米国系企業の資産を接収した。キューバ革命が2度目の独立といわれる所以である。

米国からの独立に加え革命政府が目指したのは、所得格差の縮小である。革命前の所得最下層10%と最上位層10%の20倍の所得格差が、1980年代末には4倍に縮小した[1]。そして、キューバは教育・医療の無償サービスの提供により100%といわれる高い識字率と、先進国をも凌駕する低い乳幼児死亡率（1,000人当たり4.2人）を達成している。貧困の解消と公衆衛生、医療の充実は、革命政権が達成した成果であり、政治的自由や表現の自由に制約があっても、共産党政権が国民から一定の支持を得る理由となっている。

天然資源については、ニッケル（埋蔵量世界3位）、コバルト（埋蔵量世界5位）が豊富であることが知られている。

外交面では、米国と断交したキューバがソ連に傾斜するのは当然の帰結であった。キューバは東側ブロックに組み込まれ、エネルギーや工業品の供給を東欧、ソ連から受ける代わりに、砂糖を東側に供給するモノカルチャー構造に傾斜していった。この後遺症は今もキューバの工業力の弱さとなって残っている。

2. 低迷状態が続くキューバ経済

1989年の旧ソ連崩壊後、同国からの援助が打ち切られたキューバは、1993年までに実質GDPが半減したとされる[3]。その後も米国の禁輸が長く同国経済の成長を阻んでいる。1989年を100とした製造業生産指数は、2014年も55.5と低迷したままであることを認識しておく必要がある（図表1）。

2011～2015年の平均成長率（実質）は2.7%であり、新興国としては低い伸び率である。キューバは今世紀に入ると、反米外交を繰り返していたベネズエラやロシア、そして同じく左派政権のアルゼンチン、ブラジルと外交的、経済的関係を深めていた。これらはいずれも資源国である。ニッケル以外は資源に乏しいキューバだが、間接的に資源価格高騰に依然していたといえよう。そして2012年以降資源価格が低下すると、キューバ経済もパフォーマンスが悪化してきた。こうした情勢下、対米関係改善への模索は必然であったといえるだろう。

図表 1. キューバ経済の概要

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
名目GDP(億ドル)	621	643	690	731	772	807	771
実質GDP成長率(%)	1.4	2.4	2.8	3.0	2.7	1.0	4.0
1人当りGDP(米ドル)	4,796	4,914	5,154	5,209	5,351	na	na
製造業生産(1989=100)	44.9	43.6	46.8	46.7	55.0	55.5	na
同除く砂糖(1989=100)	50.6	49.6	53.4	52.5	62.3	62.6	na
インフレ率(%)	3.1	3.4	3.5	5.5	6.0	5.3	4.4
貿易収支(億ドル)	-59	-59	-77	-80	-92	-79	-108
輸出(億ドル)	30	48	63	59	56	52	44
同 前年比(%)	-23.4	57.4	33.4	-6.9	-5.3	-7.2	-15.2
輸入(億ドル)	89	107	140	139	148	131	152
同 前年比(%)	-37.5	19.6	31.2	-1.1	6.6	-11.3	15.9
経常収支(億ドル)	5	15	14	24	na	20	-1
月間平均給与(キューバ%)	429	448	455	466	471	584	na
同製造業(キューバ%)	449	433	455	466	468	589	na

(資料) www.tradingeconomics.com (注) 斜体字はCIAによる推計。

2015年は4.0%と比較的高い成長になった模様である。2014年が低かった反動とも考えられるが、2014年12月に米国の国交正常化交渉の開始発表により世界の注目が集まったことで観光客が増加し成長率の押し上げに貢献した可能性もある。キューバ国家統計局によると、2015年の訪問者数は352.5万人で前年から17.4%増加した。最も多かったのはカナダ（130万人、前年比10.6%増）で、その他ドイツ（17.5万人、同26.0%増）やイギリス（15.6万人、同25.7%増）など、西欧からの訪問者は合計78.9万人（同28.9%増）、米国からの訪問者数は17.5万人、同26%増と伸びが顕著であった。米国からの自由な渡航はまだ始まっていないが、宗教や教育、文化交流という目的での渡航は認めら

れている。そして、かつては入国申請に当たり目的の証明書の添付が必要だったが、現在は自己申告でビザが発行されるので、今後は米国からの観光客増加が期待されている。

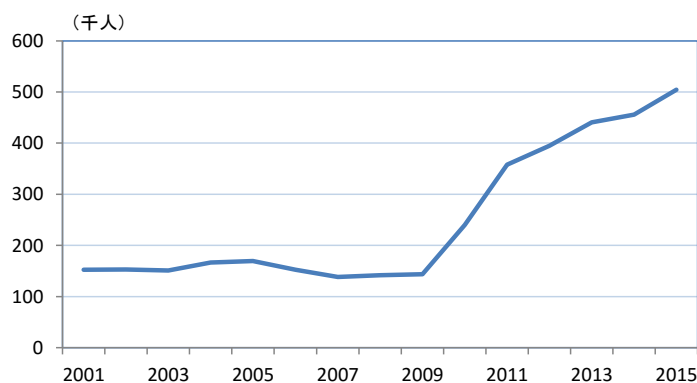
3. 観光収入がもたらすインパクト

国際観光がもたらす収入は 25.5 億ドル（2014 年）である。一方、米務省によると米国からキューバへの海外送金は約 20 億ドルである。米国以外からの送金を含めると国際観光収入に匹敵する規模になると考えられ、合計約 50 億ドルの外貨がキューバにもたらされている。人口 1,100 万人のキューバにとって、米国に 200 万人ものキューバ系市民が暮らしている意味は大きい。

GDP の約 6% 規模に上る外貨は、キューバの所得分配を変える力を秘めている。例えばレストランのウェイターの中には、外国人観光客が払うチップで週末に 150 ドル稼ぐ者も出てきた。同様に、観光ガイド、英語が堪能なタクシー運転手なども外貨を稼ぐ機会がある。彼らは外貨ないし外貨と交換可能なペソ（CUC、公式交換レートは 1 ドル対 1CUC）を手にし、外国人観光客向けの店舗で輸入品を買うことができる。あるいはそれを市中で一般のキューバ人が使っている人民ペソ（CUP）に 1 CUC=24CUP で交換することができる。一方、平均的なキューバ人の月給は 600 人民ペソ弱と約 25 ドル、比較的給与水準が高いとされる公務員でも 40 ドル程度といわれる。

そして、外国人観光客に近い職業は、近年自営業が認められるようになってきており、外貨獲得能力の違いが所得格差を生む可能性が高まってきている。

図表 2. 自営業者数



(出所)新藤[1]

キューバ政府も、生産性の差に応じた所得差は認めていく方針を示しているが、社会主義体制を堅持するため、所得格差が極端に拡大することには警戒を怠っていない。今後は、所得の把握と累進課税の強化が図られると思われる。

4. 債務軽減も外貨準備は小さく、支払い能力には不安が残る

国際金融市場から締め出されているキューバは外貨が乏しく、2008年のリーマンショック直後には、事実上デフォルト（債務不履行）状態に陥ったといわれている。同国の正確な債務残高は不明である。過去の金利の未払い分、延滞金利や違約金が発生しているため、キューバ政府が認める債務残高と債権者が主張する残高が食い違っているためである。

キューバ政府が認めている債務残高は、2011年末時点では429億ドルであった。その後パリ・クラブ等で債務削減交渉が続けられ、2015年は日本を含む14カ国と111億ドルの債務削減で合意した。債務交渉で合意したことから、止まっていた利払いが再開され支払額が増加すると予想される。他にもロシアと大口の債務削減で合意しており、2016年末の債務残高（見込み）は182億ドルに減少している。GDP比では2割程度であり、かなり身軽になってきたと評価できる。

但し、キューバの外貨準備は111億ドル程度と考えられ（CIAの推計、2014年末時点）、削減後の債務の61%に留まっている。原油価格が低迷していることは、ベネズエラから提供されている原油の再輸出による輸出額が目減りを招く。観光以外、外貨を獲得できる産業が見当たらないキューバは、基本的に「資金繰り」は苦しい状況が続くと考えておくべきだろう。

5. 人口動態が大きな弱点

「資金繰り」は短期的な弱点であるが、キューバの最大の弱点は人口動態にあり、これは長期的な課題である。キューバは先進国並みの医療技術と「ゆりかごから墓場まで」の手厚い社会保障制度を誇っている。その結果、平均寿命は78.4歳（2015年推計）と長寿国になっている。一方、出生率は1,000人当たり9.9人で世界224カ国中196番目である。

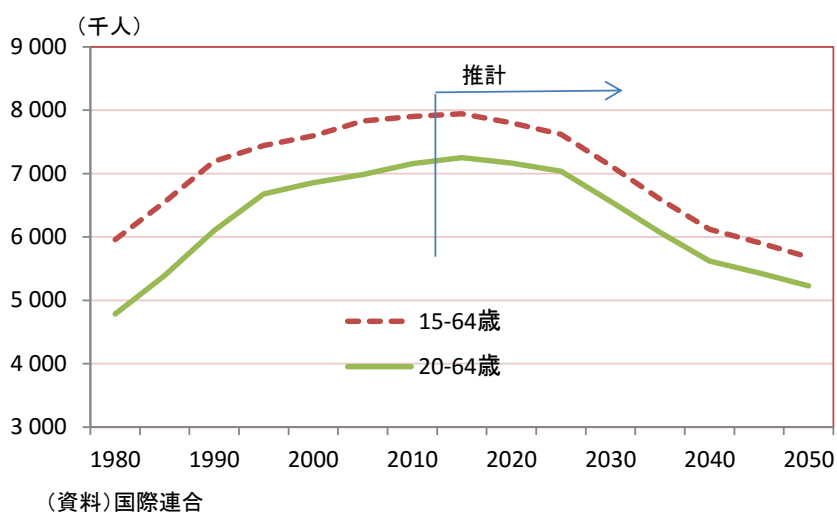
出生率が低いことに加え、海外への移住人口も多い（純移民率は1,000人当たり-3.66人）。そのため2015年の人口増加率は前年比-0.15%となっている。

国際連合の人口推計によると、キューバの生産年齢人口（15-64歳）は2015年にピークを迎え（794.1万人）、2020年には14万人減少し780.1万人になる。その後も減少が続き、特に2025年以降は減少に拍車がかかる。そして2050年には568.2万人になると推計されている。ピークからは28%の減少である。

人口増減のほか、今後予想される就業構造の変化もキューバの長期的な成長率にとつ

てプラスとはいえない。一般に農業から工業に労働力が移動することで約3倍の生産性が得られるといわれている。日本も含めアジアの高度成長は、都市への人口集中も貢献したことが知られている。キューバの都市人口比率は77.1%で、例えば中国の55.6%、ベトナムの33.6%と比べると極めて高いことが分かる。この面からの成長の後押しにも多くは期待できない。

図表 3. 生産年齢人口の変化



6. 開放政策の加速は期待できず

キューバは、他の社会主義国の市場経済への移行をよく研究している。そのうえで東欧ともアジアとも違う路線を歩もうとしている。キューバが旧東欧諸国のように大手の国有企業を民営化し、一気に市場経済化を進める可能性は小さい。またアジアの社会主義国のように所得格差の拡大に目を瞑って、成長を優先することもないだろう。2016年4月の第7回共産党大会でラウル・カストロ国家評議会議長は、「急がず、しかし止まらずに」現在の政策を継続すると表明した。一部で期待されていた改革の加速は見送られ、漸進主義が再確認された。

そしてラウル・カストロ氏引退後を担うと思われる有力者の一人、ディアスカネル国家評議会第一副議長は、米国を脅威と意識し、体制を脅かす存在として警戒している。オバマ米大統領のキューバ訪問後、キューバのメディアは米国への批判を強めている。訪問時のオバマ人気の高さがキューバ政府の警戒感を高めたと考えられる。

キューバ・米国の2国間関係には未解決の難しい問題が残っている。キューバは米国に、①経済制裁の解除、②グアンタナモ基地の返還（同基地は永久租借地）、③反キュー

ーバ・プロパガンダの中止—を求めている。だが、経済制裁の解除については、大統領の裁量で可能な解除は実施済みで、今後は制裁を決めたヘルムズ・バートン法の改正が必要で、議会の審議・承認というハードルが待っている。キューバ側は、制裁期間中の逸失利益の補償も求めており、両者の主張の隔たりは大きい。基地の租借については、米国は議論に応じる姿勢すら見せていない。

逆に米国は、①民主化、②革命時に接収した資産の補償、③キューバ経済の開放—を求めている。キューバにとっては、革命の否定につながる②や③（国営企業の縮小や米企業の参入）を易々と認められるはずはなく、こちらも妥協点を探ることは至難である。

このように具体的に争点を検討すると、国交回復が米キューバ関係の急速な回復につながると楽観することはできず、キューバ経済の全面的な「開国」を期待するのも時期尚早である。

7. 日本企業にとっての投資先としてのキューバ

結局、米キューバの国交回復（2015年）、オバマ大統領のハバナ訪問（2016年）という目を引くイベントがあったものの、キューバが改革開放路線に大きく舵を切ったという形跡はない。数年先まで想定しても、キューバが大々的に外国企業の参入を受け入れる可能性は小さいだろう。図表4はJETROがキューバに関して日本企業が持つ相反する見方をまとめたものだが、本稿は短期的にも長期的にも、キューバが有望な投資先として注目を浴びる可能性は小さいとみる。

キューバの「強み」といえるのは、医療技術と観光で、このうち観光は地の利から考えて米国企業が有利だろう。また、食糧自給ができていないので、米国の経済制裁が完全に解除されれば、米国からの農産物輸出が増加すると考えられているが、日本にとっての恩恵とはならないだろう。また、メキシコ湾周辺各国で海底油田が豊富に発見されていることから、キューバ沿岸でも探索すれば海底油田が発見される可能性がある。石油産業にも可能性があると思われるが、現状は油価が低迷しており採算が取れるかは不明である。

このように考えると、一部の産業を除き、日本企業にとってキューバは限界的、補助的な位置に留まらざるを得ないと考えておくべきだろう。

図表 4. 対立するキューバへの見方

肯定的な見方	否定的な見方
人口は約 1,100 万人だが、開発されていない分、人口以上の市場	人口が 1,100 万人に過ぎない小規模な市場
米国からの家族送金により政府公表の平均月収以上の購買力あり	公的部門の平均月収は 20 米ドル程度で、消費者に購買力なし
ODA や国際金融機関による融資が増え、インフラ分野で有望案件が出てくる可能性あり	キューバ政府が抱える債務の問題は依然残されている
強力な競争相手である米国企業がない市場	在米キューバ人、地の利などを背景に米国企業が市場を瞬時に押さえる
教育水準が高く、医薬・バイオ分野が有望な輸出産業となりそう	キューバの人口構造は他の中南米諸国と異なり、今後人口増加が見込めず、労働集約的な産業には向かない
観光産業を中心に今後、政府の外貨収入は増加し、政府の購買力も増す	ベネズエラからの原油の輸入（援助）に依存している。ベネズエラがこれを停止すると経済は苦境に陥る

（出所）JETRO[2]

（参考文献）

- [1] 新藤通弘「キューバ経済改革モデルの歴史的性格」アジ研ワールド・トレンド No.244 (2016.2)
- [2] JETRO 「キューバの政治・経済概況とビジネス機会」 2016 年 4 月
- [3] <http://www.globalsecurity.org/military/world/cuba/economy.htm>
- [4] Julia E. Sweig 「CUBA What everyone needs to know, 2nd edition」 OXFORD UNIVERSITY PRESS, 2012
- [5] <http://www.ascecuba.org/cuba-restructures-visible-external-debt/>
- [6] CIA, The World Factbook, CUBA

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>